



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 ピクスタ株式会社 上場取引所 東

コード番号 3416 URL <https://pixta.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古俣 大介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 恩田 茂穂 TEL 03-5774-2692

定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円 2,663	% △7.6	百万円 151	% △73.7	百万円 142	% △74.8	百万円 92	% △76.4
2024年12月期	2,882	9.9	574	71.3	566	87.6	393	50.3

(注) 包括利益 2025年12月期 91百万円 (△76.9%) 2024年12月期 393百万円 (50.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 53.44	円 銭 53.20	% 8.1	% 5.7	% 5.7
2024年12月期	211.02	210.32	37.7	23.1	19.9

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 -百万円 2024年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 2,406	百万円 1,205	% 47.4	円 銭 657.57
2024年12月期	2,609	1,159	43.1	649.16

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,140百万円 2024年12月期 1,125百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 △138	百万円 △79	百万円 △97	百万円 1,530
2024年12月期	586	17	△268	1,845

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 45.00	円 銭 45.00	百万円 78	% 21.3	% 7.9
2025年12月期	-	0.00	-	45.00	45.00	78	84.2	6.9
2026年12月期(予想)	-	0.00	-	45.00	45.00		73.7	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円 2,877	% 8.0	百万円 163	% 8.0	百万円 166	% 16.4	百万円 105	% 14.3	円 銭 61.06

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規2 社（社名）株式会社YASUMI WORKS POTONOW CO., LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	2,296,640株	2024年12月期	2,296,640株
2025年12月期	562,618株	2024年12月期	562,818株
2025年12月期	1,734,011株	2024年12月期	1,862,605株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	2,663	△7.6	155	△72.8	146	△74.0	98	△74.8
2024年12月期	2,882	9.9	570	71.6	563	88.0	390	50.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
2025年12月期	56.76		56.51	
2024年12月期	209.87		209.17	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	2,324		1,181		48.8		654.73	
2024年12月期	2,587		1,148		43.1		642.95	

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,135百万円 2024年12月期 1,114百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、短信添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用環境や企業収益の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続や為替動向、海外経済情勢の変化などを受け、個人消費の回復は力強さを欠いており、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、スマートデバイス、スマートフォン（以下、スマホ）アプリやインターネット広告（動画広告を含む）の普及に伴い、これまで以上にインターネットでのデジタル素材の活用機会が増えております。また、近年、スマホに付属するカメラ機能の高機能化やアプリの加工技術の向上により誰もが手軽に高品質の写真撮影ができるようになり、さらに撮影したスマホ写真をソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下、SNS）に投稿・共有するスタイルが若年層を中心で定着してきました。加えて、ライフィベントごとの撮影機会の増加やSNSでの写真共有の増加に伴い、個人の撮影サービス市場は拡大するとともに、顧客ニーズは多様化しております。また、画像認識に関する機械学習については、深層学習技術の発展等によりその精度は向上し続けており、自動運転・セキュリティ分野などの様々な分野での活用が加速していくなかで、学習データの重要性は高まっております。さらに、近年ではAIを用いた自動画像生成等の技術革新が進んでおります。

このような状況の下で、当社グループは「才能をつなぎ、世界をポジティブにする」という企業理念の下、主にデジタル素材マーケットプレイス「PIXTA（ピクスタ）」、出張撮影プラットフォーム「fotowa（フォトワ）」を運営してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,663,631千円（前期比7.6%減）、営業利益は151,229千円（前期比73.7%減）、経常利益は142,929千円（前期比74.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は92,657千円（前期比76.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①PIXTA事業

PIXTA事業において、定額制の月間購入者数累計は、少量ダウンロードプランの利用ユーザーが減少したこと等により、137,160人（前期比4.6%減）となりました。一方、単品の月間購入者数累計は、ライトユーザーの離脱が影響したこと等により、86,200人（前期比19.4%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,001,141千円（前期比22.0%減）、うち定額制売上高は、1,268,716千円（前期比5.4%減）となりました。また、セグメント利益は、727,453千円（前期比33.3%減）となりました。売上高およびセグメント利益の減少は、前期において大口案件による売上計上があつた反動によるものであります。

②fotowa事業

fotowa事業において、サービスのリニューアルに伴う販売価格の値上げが影響し、累計撮影件数は19,766件（前期比34.4%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は502,629千円（前期比137.9%増）となりました。これは2024年12月に利用規約変更によりマッチングサービス（仲介契約形態）から自社提供サービス（請負契約形態）へと契約形態を変更したことに伴い、売上の計上方法を純額から総額へ変更したことが主な増加要因であります。なお、全ての売上を総額とみなして両者を比較すると前期比19.5%の減少となります。また、セグメント損失は、81,352千円（前期はセグメント損失58,438千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ203,217千円減少し、2,406,443千円となりました。これは主に、のれんが93,718千円、流動資産その他が71,014千円増加した一方で、現金及び預金が318,415千円、売掛金が48,279千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ249,442千円減少し、1,200,553千円となりました。これは主に、賞与引当金が3,971千円増加した一方で、未払法人税等が128,115千円、流動負債その他が64,341千円、契約負債が34,128千円、1年内返済予定長期借入金が19,782千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ46,225千円増加し1,205,889千円となりました。これは主に、非支配株主持分が19,438千円、利益剰余金が14,587千円、新株予約権が12,072千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により減少した資金は138,321千円（前期は586,009千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が143,044千円、売上の減少に伴い売上債権が53,584千円の減少となつた一方、法人税等の支払額が246,092千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は79,546千円（前期は17,473千円の収入）となりました。主な支出要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が44,030千円、無形固定資産の取得による支出が28,945千円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は97,381千円（前期は268,764千円の支出）となりました。主な支出要因は、配当金の支払額77,561千円、長期借入金の返済による支出19,964千円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	37.9	41.7	43.1	47.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.9	69.2	83.8	69.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.2	0.0	△0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	255.8	744.0	3,030.4	△6,760.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用してあります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、引き続きインターネット広告市場の拡大やSNSを中心としたデジタルメディアの進展を背景に、デジタル素材やビジュアルコンテンツに対する需要は堅調に推移するものと見込んでおります。また、ライフィベントの多様化や訪日外国人観光客の増加等を背景に、個人向け撮影サービスを中心とした体験型のビジュアルニーズについても、引き続き拡大していくものと認識しております。

一方で、AI技術の進展により、画像生成や検索体験の高度化が進む中、AIでは代替されにくいクリエイティブ価値や学習データの重要性は、今後一層高まるものと考えております。

このような事業環境のもと、当社グループは2026年以降を第二創業期と位置付け、「クリエイティブなワクワク体験を提供する企業」への進化を目指してまいります。これまでに培ってきた顧客基盤、クリエイター基盤及びプラットフォーム運営の知見を活かし、オンラインとオフラインを融合したクリエイティブプラットフォームとして、事業間のシナジーを創出しながら中長期的な成長を図ってまいります。

セグメント別の今後の方針は以下のとおりであります。

PIXTA事業につきましては、AI活用による検索体験の向上を進めるとともに、AI生成画像に代替されにくいクリエイティブコンテンツの拡充を図り、引き続き安定的な収益基盤としての役割を担ってまいります。また、機械学習用データ提供サービスにおいては、日本人や日本固有の被写体、全国のクリエイターネットワークを活かしたコンテンツ収集力を強みに、学習データニーズへの対応を進めてまいります。

fotowa事業につきましては、撮影プラン及び価格の最適化を図るとともに、予約から撮影、納品後に至るまでの一連の体験価値の向上に取り組むことで付加価値を高め、売上成長及び収益性の改善を目指してまいります。

その他の事業につきましては、PIXTAオンデマンド及びPIXTAカスタムを中心とした法人向け撮影事業並びに、YASUMI WORKS社によるものづくり体験事業等を展開しております。

法人向け撮影事業においては、当社グループの強みである顧客基盤及びクリエイター基盤を活かし、顧客企業のニーズに即したサービスの改善及び拡充を進めてまいります。

ものづくり体験事業につきましては、店舗数の拡大やフランチャイズ展開の検討、EC販売事業への展開等を通じて事業基盤の強化を図り、中期的には当社グループの新たな成長ドライバーとなることを目指してまいります。

これらのことにより、次期の業績見通しにつきましては、売上高は2,877,873千円（前期比8.0%増）、営業利益は163,294千円（前期比8.0%増）、経常利益は166,329千円（前期比16.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は105,873千円（前期比14.3%増）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	1,826,422	1,508,007
売掛金	583,483	535,204
その他	101,411	172,426
貸倒引当金	△357	△726
流动資産合計	2,510,960	2,214,911
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	22,547	20,573
減価償却累計額	△14,755	△12,076
工具、器具及び備品（純額）	7,791	8,496
車両運搬具	-	1,069
減価償却累計額	-	△142
車両運搬具（純額）	-	927
有形固定資産合計	7,791	9,424
無形固定資産		
ソフトウェア	65,264	61,555
のれん	-	93,718
その他	431	7,439
無形固定資産合計	65,696	162,713
投資その他の資産		
投資有価証券	8,087	8,087
敷金及び保証金	3,550	4,966
繰延税金資産	11,861	3,383
その他	1,711	2,956
投資その他の資産合計	25,211	19,393
固定資産合計	98,699	191,531
資産合計	2,609,660	2,406,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	447,556	446,282
1年内返済予定の長期借入金	19,964	181
未払金	79,732	73,355
未払法人税等	164,107	35,992
契約負債	559,960	525,831
賞与引当金	-	3,971
その他	178,675	114,334
流動負債合計	1,449,996	1,199,949
固定負債		
長期借入金	-	604
固定負債	-	604
負債合計	1,449,996	1,200,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,437	332,437
資本剰余金	322,437	322,437
利益剰余金	1,009,023	1,023,610
自己株式	△540,723	△540,531
株主資本合計	1,123,174	1,137,954
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,345	2,280
その他の包括利益累計額	2,345	2,280
新株予約権	34,143	46,216
非支配株主持分	-	19,438
純資産合計	1,159,664	1,205,889
負債純資産合計	2,609,660	2,406,443

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,882,381	2,663,631
売上原価	978,352	1,175,211
売上総利益	1,904,029	1,488,420
販売費及び一般管理費	1,329,832	1,337,190
営業利益	574,196	151,229
営業外収益		
受取利息	139	1,495
受取配当金	-	3,403
受取手数料	3,477	1,336
講演料等収入	983	-
受取補償金	1,142	-
その他	1,196	817
営業外収益合計	6,939	7,053
営業外費用		
支払利息	211	29
為替差損	3,765	1,535
支払手数料	10,336	3,750
上場関連費用	-	10,000
その他	55	38
営業外費用合計	14,369	15,353
経常利益	566,766	142,929
特別利益		
新株予約権戻入益	3,519	-
固定資産売却益	-	147
特別利益合計	3,519	147
特別損失		
固定資産売却損	-	32
特別損失合計	-	32
税金等調整前当期純利益	570,285	143,044
法人税、住民税及び事業税	178,292	43,039
法人税等調整額	△1,058	8,478
法人税等合計	177,233	51,517
当期純利益	393,051	91,527
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	-	△1,130
親会社株主に帰属する当期純利益	393,051	92,657

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	393,051	91,527
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	833	△466
その他の包括利益合計	833	△466
包括利益	393,885	91,060
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	393,885	92,592
非支配株主に係る包括利益	-	△1,531

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	332,437	322,437	616,363	△312,358	958,880
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			393,051		393,051
自己株式の取得				△230,052	△230,052
自己株式の処分			△391	1,687	1,296
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	392,659	△228,365	164,294
当期末残高	332,437	322,437	1,009,023	△540,723	1,123,174

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,512	1,512	28,134	988,527
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				393,051
自己株式の取得				△230,052
自己株式の処分				1,296
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	833	833	6,008	6,842
当期変動額合計	833	833	6,008	171,136
当期末残高	2,345	2,345	34,143	1,159,664

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	332,437	322,437	1,009,023	△540,723	1,123,174
当期変動額					
剰余金の配当			△78,021		△78,021
親会社株主に帰属する 当期純利益			92,657		92,657
自己株式の処分			△48	192	144
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	14,587	192	14,779
当期末残高	332,437	322,437	1,023,610	△540,531	1,137,954

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,345	2,345	34,143	-	1,159,664
当期変動額					
剰余金の配当					△78,021
親会社株主に帰属する 当期純利益					92,657
自己株式の処分					144
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△65	△65	12,072	19,438	31,445
当期変動額合計	△65	△65	12,072	19,438	46,225
当期末残高	2,280	2,280	46,216	19,438	1,205,889

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	570,285	143,044
減価償却費	26,414	28,140
新株予約権戻入益	△3,519	-
固定資産売却損益（△は益）	-	△115
貸倒引当金の増減額（△は減少）	307	369
賞与引当金の増減額（△は減少）	-	3,971
受取利息及び受取配当金	△139	△4,899
為替差損益（△は益）	△232	232
支払利息	211	29
売上債権の増減額（△は増加）	△969	53,584
仕入債務の増減額（△は減少）	63,309	△1,273
未払金の増減額（△は減少）	△22,418	△8,287
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	2,240	△6,897
契約負債の増減額（△は減少）	△1,032	△34,128
その他	6,666	△70,877
小計	641,124	102,891
利息及び配当金の受取額	139	4,899
利息の支払額	△193	△20
法人税等の支払額	△55,060	△246,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,009	△138,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,048	△6,112
有形固定資産の売却による収入	-	256
無形固定資産の取得による支出	△14,743	△28,945
敷金及び保証金の差入による支出	△65	△714
敷金及び保証金の回収による収入	37,330	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△44,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,473	△79,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△40,008	△19,964
自己株式の取得による支出	△230,052	-
自己株式の処分による収入	1,296	144
配当金の支払額	-	△77,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268,764	△97,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	382	△241
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	335,100	△315,491
現金及び現金同等物の期首残高	1,510,054	1,845,154
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	580
現金及び現金同等物の期末残高	1,845,154	1,530,242

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 PIXTA VIETNAM CO., LTD.

POTONOW CO., LTD.

株式会社YASUMI WORKS

当連結会計年度において株式会社YASUMI WORKSの株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社 PIXTA ASIA PTE. LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社

非連結子会社 PIXTA ASIA PTE. LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更

(1) 連結の範囲の変更

非連結子会社でありましたPOTONOW CO., LTD.は、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社YASUMI WORKSの決算日は、10月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、11月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券(市場価格のない株式等)

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

工具、器具及び備品 3～6年

車両運搬具 6年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）、コンテンツ資産については利用可能期間（3年以内）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主としてデジタル素材の販売、出張撮影マッチングサービスの提供及び出張撮影サービスの提供を行っております。

デジタル素材の単品販売については、当社は顧客に対して、デジタル素材を提供する義務を有しており、顧客がデジタル素材をダウンロードした時点で顧客が当該デジタル素材に対する支配を獲得し、履行義務が充足されるため、当該時点での収益を認識しております。取引の対価は履行義務の充足前に前受金として受領する場合を除き、履行義務の充足から概ね3ヵ月以内に支払いを受けており、重要な金融要素は含まれておりません。

デジタル素材の定額制販売については、当社は顧客に対して、一定の期間にわたりいつでも所定の数量を上限にデジタル素材のダウンロード可能な環境を提供する義務を有しており、履行義務が時の経過にわたり充足されるため、定額制プランの契約期間にわたって収益を認識しております。取引の対価は契約条件に従い、主に前受金として一括または分割受領したうえで、最終的には履行義務を充足した時点から概ね3ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

出張撮影マッチングサービスの提供については、フォトグラファーにより出張撮影の写真データが提供されるように手配することが当社の履行義務であることから、代理人として取引を行っていると判断しております。フォトグラファーから顧客への写真データの提供が完了した時点で顧客が当該写真データに対する支配を獲得し、当社の履行義務が充足されると判断し、顧客との契約に基づく対価から対応するフォトグラファーへの支払額を控除した純額で収益を認識しております。取引の対価は主に前受金として受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

出張撮影サービスの提供については、当社は顧客に対して、出張撮影の写真データを提供する義務を有していることから、本人として取引を行っていると判断しており、顧客が出張撮影の写真データをダウンロードした時点で顧客が当該写真データに対する支配を獲得し、当社の履行義務が充足されると判断し、顧客との契約に基づく対価の総額を収益として認識しております。取引の対価は主に前受金として受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

なお、当社は2024年12月18日付けの利用規約改定を機に、出張撮影マッチングサービスに関する取引形態を変更しました。これに伴い、同日以降に締結した契約については、出張撮影サービスを提供しております。一方、2024年12月17日までに締結した契約については、出張撮影マッチングサービスを提供しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…売掛金、買掛金

ハ ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理マニュアル」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、①写真・イラスト・動画・音楽等のデジタル素材のマーケットプレイスの運営を行う「PIXTA事業」、②家族・こども写真の出張撮影プラットフォームの運営を行う「fotowa事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	PIXTA	fotowa	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,564,820	211,299	2,776,119	106,262	2,882,381	-	2,882,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,564,820	211,299	2,776,119	106,262	2,882,381	-	2,882,381
セグメント利益又は損失 (△)	1,090,154	△58,438	1,031,716	△90,691	941,024	△366,828	574,196

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PIXTAオンデマンド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	PIXTA	fotowa	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,001,141	502,629	2,503,770	159,861	2,663,631	-	2,663,631
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,001,141	502,629	2,503,770	159,861	2,663,631	-	2,663,631
セグメント利益又は損失 (△)	727,453	△81,352	646,101	△107,314	538,787	△387,557	151,229

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PIXTAオンデマンド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	649.16円	657.57円
1 株当たり当期純利益金額	211.02円	53.44円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	210.32円	53.20円

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,159,664	1,205,889
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	34,143	65,654
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,125,520	1,140,235
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	1,733,822	1,734,022

2. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	393,051	92,657
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	393,051	92,657
期中平均株式数 (株)	1,862,605	1,734,011
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	6,178	7,762
(うち新株予約権 (株))	(6,178)	(7,762)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2020年4月17日 取締役会決議 ストックオプション 新株予約権 268個 (普通株式 26,800株)	新株予約権 2020年4月17日 取締役会決議 ストックオプション 新株予約権 268個 (普通株式 26,800株)
	新株予約権 2022年5月9日 取締役会決議 ストックオプション 新株予約権 226個 (普通株式 22,600株)	新株予約権 2022年5月9日 取締役会決議 ストックオプション 新株予約権 226個 (普通株式 22,600株)

(重要な後発事象)
該当事項はありません。